

石原産業(4028)

2026年1月6日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 中村宏司、園田三保

○会社概要

農薬大手、顔料の酸化チタンは国内トップシェア

除草剤、殺菌剤、殺虫剤などの農薬を主力製品とする有機化学事業と、「酸化チタン」を用いた塗料や電子部品材料、遮熱材料などの機能性材料製品を手掛ける無機化学事業が主要事業である。酸化チタンは生産量が国内トップシェアだが利益率が低いため無機化学事業の収益性向上に向けて構造改革を実行中。

有機化学事業では、除草剤、殺菌剤、殺虫剤などの農薬を主力製品としており、米州、欧州、アジアなどに広がる幅広いネットワークを構築している。無機化学事業の主力製品は、塗料や電子部品材料の素材となる酸化チタン、導電性材料などの機能性材料製品である。また、環境負荷のより低い塩素法（高度な技術を要し産業廃棄物の排出量が少ない製造方法）による酸化チタン製造を国内で唯一手掛けている。白色顔料として、塗料、プラスチック、インキなどの工業製品や化粧品、化学繊維など幅広い分野に提供している。

株価・指標	(表示単位未満四捨五入)
株価(26/1/5 終値)	2,762.0 円
昨年来高値(25/12/1)	2,856.0 円
昨年来安値(25/4/7)	1,399.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	8.66 倍
連結 PBR(最新実績)	0.90 倍
基準 BPS	3,057.19 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.62 %
1株当たり年間予想配当金	100 円
普通株発行済株式数	40,384 千株
普通株時価総額	1,115 億円

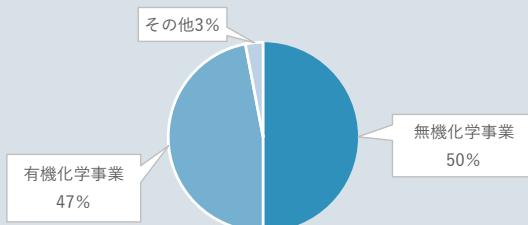
» 売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

有機化学事業 47%、無機化学事業 50%、その他 3%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

現在推進している中期経営計画「Vision 2030 StageII（25/3 期から 27/3 期の 3 カ年計画）」では、売上高の成長を目指した「StageI」から方向を転じ、利益を求める体制への変革を進める。計画最終年度である 27/3 期には、営業利益は 190 億円以上、営業利益率 12%以上、純利益は 130 億円以上、ROE（自己資本純利益率）10%以上を目指す。有機化学事業では、農薬の 5 つの成長戦略（除草剤トルピラレート、殺虫剤シクラニリプロール、除草剤チアフェナシル、殺菌剤イソフェタミド、殺菌剤ピリオフェノン）の販売増および動物用医薬品の販売増を見込む。無機化学事業では製造コストの低減および機能性材料の拡販を見込んでいる。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

有機化学事業が好調に推移し、通期会社計画を上方修正

» 実績：26/3期上期の営業利益は前年同期比2.8倍

26/3期上期の連結業績は、売上高が前年同期比2.6%増の765億円、営業利益が同2.8倍の74億円となった。1Q決算時に上方修正した会社計画（売上高765億円、営業利益47億円）に対して、営業利益が計画を上回った。有機化学事業の伸長や無機化学事業の採算改善で増収増益となった。

セグメント別で見ると、有機化学事業は売上高が同14.4%増の415億円、営業利益が同2.6倍の45億円。農薬において、成長戦略剤では米国で除草剤が小麦用途を中心に伸長し、アジアでは殺虫剤の販売が堅調に推移した。既存剤では、殺虫剤が米州、欧州の各地域で販売を伸ばした。

無機化学事業は売上高が同8.4%減の330億円、営業利益が同3.9倍の27億円。電子材料は、MLCC向けを中心に国内販売は堅調に推移。機能性色材では、化粧品用途の販売が堅調だった。ファインケミカルでは、酸化チタンの販売が総じて厳しい状況となったが、販売価格の維持とコスト削減などにより増益となった。

» 業績見通し：26/3期通期は53%営業増益へ

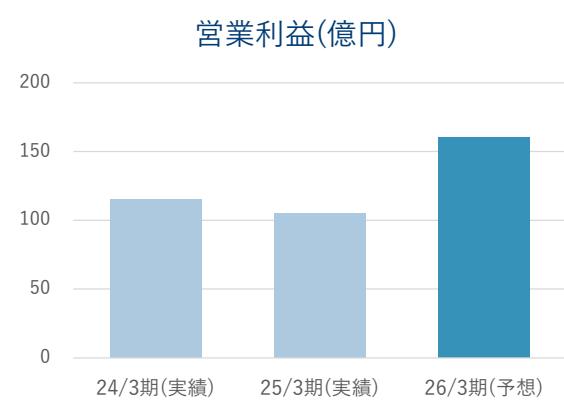
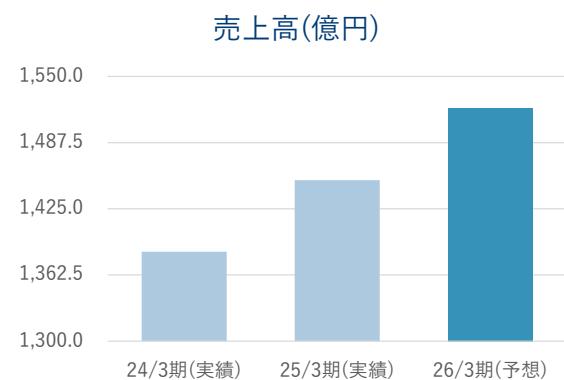
会社側は26/3期通期の連結業績見通しについて、売上高を1470億円→1520億円（前期比5%増）、営業利益を150億円→160億円（同53%増）と期初計画を上方修正した。有機化学事業の農薬は引き続き海外を中心に好調な販売が見込まれ、米ドル、ユーロともに為替レートが想定よりも円安に推移することが見込まれることなどを修正理由として挙げている。無機化学事業は厳しい事業環境が続くと見込まれるが、当初想定通りの営業利益を確保できる見通しである。

26/3期の1株当たり年間配当金は、前期比15円増配の100円（上期末30円、期末70円）の期初計画を変更していない。

業績データ 会計基準：日本基準

決算期	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	純利益(百万円)	EPS(円)
連 24/3期(実績)	138,456	5.5%	11,491	33.1%	14,850
連 25/3期(実績)	145,196	4.9%	10,482	-8.8%	11,392
連 26/3期(予想)	152,000	4.7%	16,000	52.6%	16,400

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

○沿革、企業分析レーダーチャート

1920 年に南洋鉱業公司として設立(43 年に現商号に変更)。

アジア各地で鉱物資源開発とその輸入、精錬を行っていたが、終戦で海外資産を喪失。戦後、50 年に農薬事業に進出、54 年に酸化チタンの生産を開始した。2013 年、無機化学事業の業績改善策の一環として、シンガポール子会社の酸化チタンの生産を終了し、四日市工場に集約した。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想） = 株価 ÷ EPS（予想）。PBR（実績） = 株価 ÷ BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。